

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会
第4期（平成29年度）事業報告書

平成29年4月1日より平成30年3月末までの事業の概要について以下の通り報告いたします。

ワーキンググループ活動

1. グリーンレジリエンスワーキンググループ（座長：中静透 東北大学大学院生命科学研究科客員教授）

グリーンレジリエンスの普及を図るため、全国各地での先進事例に関する情報収集とともに、MS&AD インターリスク総研株式会社との協同による情報発信を行っている。

平成29年度においては、平成29年7月九州北部豪雨による水害、土砂災害と流木による被害に着目し、現地事情に通じた専門学識者の協力を得て、グリーンレジリエンス手法による流域対策を講じる減災の可能性について検討した。

新たに、国土強靱化とともに地方創生に資することを目的として、地産材料を用いて地域で建設・地域住民の力で運営する「グリーンレジリエンス拠点」のあり方について提言を取りまとめ、本年5月に国土強靱化推進室に提出した。

2. 都市の危機管理における路面下空洞対策検討有識者会議（議長：高島宗一郎 福岡市長）

都市における道路交通網の強靱化を図ることを目的として、昨年8月に「都市の危機管理における路面下空洞対策戦略会議」（議長：高島宗一郎福岡市長、議長代理：桑野玲子東京大学生産技術研究所教授）を立ち上げ、7政令指定都市首長、学識者および関係行政当局による検討を行ってきた。4月に提言書の取りまとめを完了し、6月6日に本戦略会議議長より国土強靱化担当大臣に提言書を手交する予定。

路面下空洞の拡大が要因となって生じる道路陥没は平時でも起こるが、東北地方太平洋沖地震や熊本地震など大きな地震の後にはその頻度が高まり、震災後の緊急対応や復旧を阻害する。幹線道路からラストワンマイルまで、「維持管理は危機管理」の考え方に基づく平時からの空洞探査と補修を継続的に行うことが望まれる。提言においては、その考え方を示すとともに、空洞から陥没に至るメカニズムの科学的知見、7政令市における先進的な取り組みを紹介し、国土強靱化地域計画や地域防災計画への織り込みを端緒とする全国の自治体での取り組みの普及を呼びかける内容となっている。

3. 水のレジリエンスワーキンググループ（沖大幹 国連大学上級副学長）

災害時にライフラインが停止しても、災害拠点病院、老人保健施設、避難所に用いる学校などの施設、災害対策本部として用いる施設などの重要施設や高層マンションなどにおいて、必要な水※を確保し使用できるようにすること

（水のレジリエンス）を目的として、本年2月に本ワーキンググループを立ち上げた。関係学識者をはじめとする有識者、行政関係者（6省庁）、関係民間企業による。

※飲料水だけでなく、人工透析をはじめとする医療用水、手洗い水やトイレの洗浄水などの生活用水を含む。

※上水道ネットワークの耐震化は既に国策として推進されているので、地下水利用や貯留水の浄化などその他の対策について検討する。

4. LNGによるレジリエントな新交通および輸送システム普及戦略検討有識者会議（議長：柏木孝夫 東京工業大学特命教授・先進エネルギー国際研究センター長）

ディーゼルの排ガスに含まれる有害微粒子対策として、欧米だけでなく中国などアジア諸国においても、トラック・バスなどの陸上交通、大型船舶をはじめとする洋上交通における天然ガス燃料の導入が加速している。とりわけ1回の超低温高圧縮燃料の充填で長距離の走行（航行）が可能なLNG燃料交通への注目が集まっている。我が国においてもLNG燃料トラックや船舶の開発や導入が始まろうとしている。交通機関における燃料の多元化は災害時の対策となりえるもので国土強靱化に資するとの観点から、本年3月に標題の有識者会議（ワーキンググループ）を立ち上げた。国内外の本テーマに精通する有識者、行政関係者、民間企業関係者による。

5. 災害時総合感染症対策におけるリスクコミュニケーションワーキンググループ（座長：賀来満夫 東北大学医学系研究科教授）

平成29年度は、4月にとりまとめた提言内容実践の一環として、平時と災害時における感染症の罹患と拡大防止に関する知識の啓発を目的として、8月に市民向けセミナーを開催した。

また、上記内容をより広く国民に周知することを目的として、「平時と災害時の感染症罹患防止・拡大防止」を主題とするアウトリーチ書籍の企画に着手した。

6. レジリエントな地域包括ケアワーキンググループ（須藤 修 東京大学大学院情報学環教授）

昨年4月の本ワーキンググループからの提言を受けて、本年2月に厚生労働科

学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）の公募が公示された。課題は、「災害時において高齢者・障害者等の特に配慮が必要となる者に対して適切な医療・福祉サービスを提供するための調査研究」である。

ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)

昨年 10 月 20 日、募集を開始、4 年目となる今回は全国から 227 件の応募があり、その中から、一次選考（書類審査）と最終審査（審査委員審査）を経て、グランプリ以下各賞が決定された。

- ・本年度から部門賞として「国土強靱化地域計画賞」が設置された。
- ・上記 2 賞の表彰式は、3 月 20 日（火）、東京・時事通信ホールにて開催され、300 名を超える参加者が集まった。小此木国土強靱化担当大臣が「ジャパン・レジリエンス・アワード」グランプリおよび「国土強靱化地域計画賞」金賞のプレゼンターとして臨席。

レジリエンス認証(国土強靱化貢献団体認証)制度の運用

- ・平成 29 年度も、3 回に分けて募集を行い、年間で 44 の企業・団体を認証した。
(添付内閣官房発表取得団体一覧参照)
- ・年度内に、審査委員会を 6 回、制度運営委員会を 3 回開催し、個々の申請の審査に併行して、審査・評価基準や制度運営の見直し、普及促進策の検討等を行った。

「レジリエンス認証説明会」の開催

2017 年 4 月～9 月、4 回（東京 3 回、名古屋 1 回）にわたり 100 名規模の説明会を開催した。
(添付案内チラシ参照)

事業継続シンポジウム「医療・福祉分野の事業継続」(内閣官房国土強靱化推進室主催)の運営

2017 年 11 月～2018 年 2 月、全国 6 カ所（名古屋、熊本、広島、大阪、仙台、東京）で開催。各開催地域の特性を踏まえたサブテーマを設定し、事業継続に係る地域独自の取組と課題を抽出した上で、今後の方向性等を検討。総括を行う東京会場での最終回は 250 名の参加があった。
(添付案内チラシ参照)

広報活動

1. 防災関連イベントの開催

「防災週間」イベントとして8月27日に都内で市民セミナーを開催。

2. 展示会への出展

下記の展示会に出展、協議会のPRおよびレジリエンス・アワード受賞企業の展示を行った。

- ・「住宅ビジネスフェア 2017」（6月8日～9日、東京ビッグサイト）
 - ・「新価値創造展」（11月15日～17日、東京ビッグサイト）
 - ・「レジプロ 2017」（12月7日～9日、東京ビッグサイト）：日本経済新聞社主催
- 「エコプロ 2017」会場内に、昨年に引き続きテーマブースを設け出展

[トップページ](#)

[内閣官房の概要](#)

[所管法令](#)

[記者会見](#)

[報道発表](#)

[資料集](#)

[政策課題](#)

[国会提出法案](#)

[パブリックコメント等](#)

[情報公開・公文書管理](#)

[調達情報](#)

[リンク](#)

[トップページ](#) > [政策課題](#) > [国土強靱化](#) > [民間の取組](#) > 国土強靱化貢献団体認証 認証取得団体一覧表

国土強靱化貢献団体認証 認証取得団体一覧表

「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」（平成28年2月、内閣官房国土強靱化推進室）に基づき、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が認証を行った団体。産業業種（総務省 日本標準産業分類における大分類）別、五十音順。

平成29年度第3回認証審査【全18団体】（平成30年3月30日発表）

	認証取得団体名	業種区分	所在地域
1	ユニバーサル株式会社	金融業、保険業	東京都
2	株式会社寿精密	製造業	和歌山県
3	株式会社スギヤマ	製造業	愛知県
4	株式会社東急コミュニティー	不動産業、物品賃貸業	東京都
5	大同生命保険株式会社	金融業、保険業	東京都
6	ジェコス株式会社	卸売業、小売業	東京都
7	日新製糖株式会社	製造業	東京都
8	特定非営利活動法人大阪環境カウンセラー協会	サービス業（他に分類されないもの）	大阪府
9	株式会社第一コンサルタンツ	学術研究，専門・技術サービス業	高知県
10	株式会社 本田組	建設業	北海道
11	東洋自動機株式会社 岩国工場	製造業	山口県
12	株式会社マネージ	情報通信業	東京都
13	株式会社みすず総合コンサルタント	学術研究，専門・技術サービス業	長野県
14	有限会社藤井牧場	農業、林業	北海道
15	ユアサ商事株式会社	卸売業、小売業	東京都
16	株式会社愛媛CATV	情報通信業	愛媛県
17	株式会社ヤマコン	建設業	山形県

18	アスゲン製薬株式会社	製造業	岐阜県
----	------------	-----	-----

平成29年度第2回認証審査【全19団体】（平成29年12月6日発表）

	認証取得団体名	業種区分	所在地域
1	小熊建設株式会社	建設業	東京都
2	戸田建設株式会社	建設業	東京都
3	ニッタン株式会社	建設業	東京都
4	三井住友建設株式会社	建設業	東京都
5	株式会社エフ・エー・テック	製造業	奈良県
6	コダマ樹脂工業株式会社	製造業	岐阜県
7	剤盛堂薬品株式会社	製造業	和歌山県
8	株式会社スリーボンド	製造業	東京都
9	ニューメディカ・テック株式会社	製造業	大阪府
10	まいにち株式会社	製造業	大阪府
11	株式会社ユノス	製造業	大阪府
12	中部国際空港株式会社	運輸業、郵便業	愛知県
13	株式会社焼津冷凍	運輸業、郵便業	静岡県
14	株式会社安信	卸売業、小売業	兵庫県
15	株式会社タイキ	卸売業、小売業	大阪府
16	明治安田生命保険相互会社	金融業、保険業	東京都
17	アジア航測株式会社	学術研究、専門・技術サービス業	神奈川県
18	株式会社国土開発センター	学術研究、専門・技術サービス業	石川県
19	沼津市建設事業協同組合	複合サービス事業	静岡県

平成29年度第1回認証審査【全7団体】（平成29年8月28日発表）

	認証取得団体名	業種区分	所在地域
1	株式会社関東地区昔がえりの会	農業、林業	埼玉県
2	株式会社尾花組	建設業	和歌山県

3	株式会社三技	製造業	愛知県
4	西光エンジニアリング株式会社	製造業	静岡県
5	株式会社ニチレイロジグループ 本社	運輸業、郵便業	東京都
6	愛協産業株式会社	サービス業（他に分類されないもの）	愛知県
7	発電検査機構株式会社	サービス業（他に分類されないもの）	東京都

レジリエンス認証 説明会(in名古屋)

定員 参加無料
100名

～レジリエンス認証・その意義と
認証取得に向けて～

開催日時 2017年7月27日(木)
13:00～16:00(12:30受付開始)

開催場所 TKPガーデンシティ
PREMIUM名駅桜通口 ホール4A

東日本大震災や熊本地震を経験して「事業継続」の取組の必要性がクローズアップされています。「事業継続」は個々の事業者にとってはもちろん、社会全体にとっても、そのレジリエンスを高める上で非常に大きな役割を果たします。内閣官房国土強靱化推進室では、2016年2月、「国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)」制度を創設するガイドラインを策定・公表し、2016年度に3回の認証が行われました。

この説明会では、これからの事業継続の取組についての認証審査委員による講演のほか、すでにBCPを策定し、レジリエンス認証を取得している企業・団体の方々にもご登壇いただき、「事業継続」の取組を進め、強靱なビジネスを確立するために何が重要かについてご議論いただきます。そして、事業継続の取組の重要性と「レジリエンス認証」が果たすべき役割についてご理解いただいた後、レジリエンス認証の応募方法や申請書の書き方等についてご説明いたします。

プログラム

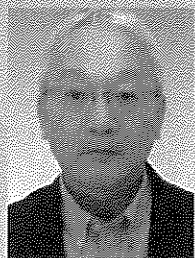
開会の挨拶 13:00～13:05(5分)

山中 隆 (一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会 レジリエンス認証事務局長)

第1部

基調講演 13:05～13:35(30分)

事業継続計画 (BCP)とは



伊藤 毅氏

(一般財団法人危機管理教育&演習センター 理事/
国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)制度 認証審査委員会 委員)

事業継続策定 事例プレゼンテーション(パネルディスカッション)

<認証取得企業・団体>

13:35～14:35(60分)

馬淵 義弘氏 (奥地建産株式会社 取締役 製造部部长)

稲葉 明日香氏 (医療法人社団友愛会 経営企画室 室長)

藤田 源右衛門氏 (エネジ株式会社 代表取締役社長)

<ファシリテーター>

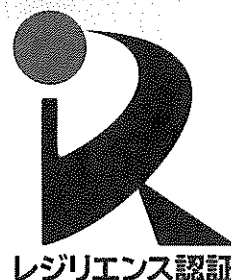
休憩

伊藤 毅氏

14:35～14:50(15分)

第2部 レジリエンス認証説明会 14:50～16:00(70分)

- ① 国土強靱化の取組と国土強靱化貢献団体の認証制度について
伊藤 毅氏
- ② レジリエンス認証・応募の仕方と申請書の書き方
荒井 富美雄 (一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会 普及促進本部長)
- ③ 質疑応答
(認証取得団体、ファシリテーター、認証事務局)



医療・福祉分野の事業継続

～災害に強い医療福祉体制を作る～
災害に強い医療福祉体制構築のための課題と展望

定員 **250** 名様

参加無料

開催日時 2018年2月7日(水) 13:00～17:00(12:30受付開始)

開催場所 TKPガーデンシティ竹橋 大ホール(2F)
(東京都千代田区一ツ橋1-2-2 住友商事竹橋ビル)

主催 内閣官房国土強靱化推進室

東日本大震災や熊本地震を経験して、「事業継続」の取組の必要性がクローズアップされています。「事業継続」は個々の事業者にとってはもちろん、社会全体にとっても、そのレジリエンスを高める上で非常に大きな役割を果たします。特に、医療・福祉施設等においては、災害時に期待される社会的役割ゆえに、地域連携を踏まえた「事業継続」への取組の重要性が高まっております。

そこで、内閣官房国土強靱化推進室では、医療・福祉施設等を対象としたシンポジウムを開催し、有識者による講演や登壇者によるディスカッションを通じて、「事業継続」の重要性、課題の共有を図るとともに、今後の普及促進に繋げていきたいと考えています。

本シンポジウムは、全国6か所^(※)で開催しています。

メインテーマ「医療・福祉分野の事業継続～災害に強い医療福祉体制を作る～」のもと、各開催地域の特性を踏まえたサブテーマを設定し、事業継続に係る地域独自の取組と課題を抽出した上で、最終回(東京会場)にて総括し、今後の方向性等を考えていきます。

(※) 愛知県名古屋市[2017/11/15(水)]、熊本県熊本市[2017/12/4(月)]、広島県広島市[2017/12/22(金)]、大阪府大阪市[2018/1/19(金)]、宮城県仙台市[2018/1/23(火)]、東京都千代田区[2018/2/7(水)]

詳細は[<http://www.resilience-jp.org/certification/seminar/>]をご参照ください。

プログラム

開会の挨拶 13:00-13:05 (5分)

内閣官房国土強靱化推進室 審議官 下司 弘之

基調講演 1 13:05-13:35 (30分)

病院にとっての事業継続計画とは



大友 康裕氏

(東京医科歯科大学医学部附属病院
副院長 救命救急センター長)

基調講演 2 13:35-14:05 (30分)

災害訓練を通じた地域連携



武田 聡氏

(東京慈恵会医科大学
救急医学講座 主任教授)

休憩 14:05-14:20 (15分)

基調講演 3 14:20-14:50 (30分)

県境における災害拠点病院の事業継続計画



松島 久雄氏

(獨協医科大学 埼玉医療センター
救命救急センター 教授)

基調講演 4 14:50-15:20 (30分)

被災地内の病院で重症患者をいかに救命するか
-実災害を踏まえた横浜市・神奈川県での取り組み-



竹内 一郎氏

(横浜市立大学
医学部救急医学教室 主任教授)

講演 15:20-15:35 (15分)

国土強靱化の取組と国土強靱化貢献団体の認証制度について

内閣官房国土強靱化推進室

休憩 15:35-15:50 (15分)

パネルディスカッション 15:50-17:00 (70分)

「災害に強い医療福祉体制への取り組み」

<ファシリテーター>

<パネラー> 武田 聡氏 (上記基調講演者)



武田 文男氏

(政策研究大学院大学
教授 防災・危機管理コースディレクター)

松島 久雄氏 (上記基調講演者)

竹内 一郎氏 (上記基調講演者)

狩野 徹氏 (公立大学法人 岩手県立大学 社会福祉学部 学部長)

吉井 靖子氏 (社会福祉法人 長岡福祉協会
高齢者総合ケアセンターこぶし園 総舎施設長)

閉会 17:00